

1. 第3次総合計画における施策の体系						
目指す都市像 (政策)	番号	6	名称	活力と賑わいのある元気なまち		
施策	番号	2	名称	魅力ある農業の推進		
主担当部	市民文化部		主担当課	産業振興課	部長名	岩田 弘子
関係部	農業委員会		関係課	農業委員会事務局		
この施策の目的	都市近郊の有効性を生かした、施設園芸農業を中心とし生産性・収益性の高い近代的農業経営の確立と担い手の育成。又農業生産基盤整備を推進し、農用地の有効利用と流動化及び優良農地の確保・拡大を図る。少子高齢化に伴う担い手不足、遊休農地対策を進めるとともに、地域特産品づくりや各種農業イベントを充実させ、「食・みどり・安心・教育・文化の創造の場」として農業のあるまちづくりを目指すとともに本市農業の活性化を図る。					

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)		
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	本市は都市化の進展が著しく、農地のスプロール化、農村における混住化及び兼業化が進み、経営規模も零細であり、又少子高齢化・後継者不足により、遊休農地が増加傾向にある。これらを解消すべく生産性・収益性の高い施設園芸農業を中心に支援、農地の流動化・集約化による耕作放棄地解消がもためられている。	農業者新規就農支援等の取り組み等遊休農地解消対策事業、また地産地消にむけた6次産業化の推進等、幅広く取り組みがなされている。
これまでの成果	担い手不足や遊休農地対策について、国の補助事業を利用した新規就農者(45歳未満)が認定されている。今後、この新規就農者を中心に遊休農地対策の推進と担い手不足解消を図り活性化を図るべきであるが、本市では実際数名に留まっており、特に成果をあげている状況ではない。	

4. 指標及びコストの推移								
	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	遊休農地面積の比率	3.8%	4%	3.8%	3.5%	3.3%	3%
	施策指標② (成果指標)	認定農業者数	23	34	23	25	26	28
	施策指標③ (成果指標)	農用地利用集積面積	15	17	13	15	20	25
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み
	歳出 (直接事業費)(a)		109,620	109,149	95,537	106,532	150,277	
	歳入 (b)	受益者負担額	7,508	6,497	649	1,654	3,703	
		国や県からの補助金その他	14,914	10,326	6,539	9,454	9,604	
	(a) - (b) = 一般財源		87,198	92,326	88,349	95,424	136,970	
	正職員	従事者数 (単位:人)	8.05	8.55	8.60	8.60	8.60	
		人件費(c)	50,425	53,036	53,346	53,346	53,346	
トータルコスト (a) + (c)		160,045	162,185	148,883	159,878	203,623		

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	耕作放棄地解消については、農地利用集積並びにその他事業により、全国平均から低い水準となっているが、今後農業高齢化並びに担い手不足により加速すると想定される。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	若年層の農業離れを止めることで、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の解消と担い手農業者の確保につながり、本市農業の活性化を図ることが可能と考えられるため貢献度は高い。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	農業後継者不足、鳥獣被害、農業施設老朽化等、課題は山積している。					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	更に施策を強化し、収益性・生産性の高い農産物の推奨を図り、また新規就農者支援並びに農地利用集積により遊休農地の有効活用を更に図る。 また、老朽化が激しい施設の修繕並びに改修を図り、農業環境整備を促進する。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）						
1次評価	説明	ハード、ソフト事業について、農業者ニーズに対応し、事業の継続及び必要に応じ新規並びに拡充を図る。				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
産業振興課	○	ソフト 義務	遊休農地発生防止の啓発をする中で、景観形成作物の作付けに対し支援をおこなう。遊休農地活用の一環である営農スポーツ広場の維持管理に対し支援をおこないます。	14,887	2	b	見直しながらかつ続ける	A
遊休農地有効活用事業		内部管理・維持管理						
産業振興課	○	ソフト 義務	効率的な利用集積を促進し、農地の有効活用を図る。農地の出し手と受け手をマッチングさせ、効率的な農業経営を実現させる。また、農地の出し手と受け手による利用権設定の申出について、農用地利用集積計画を定め、本人に通知する。	25	2	b	見直しながらかつ続ける	C
農地流動化促進事業		内部管理・維持管理						
産業振興課	○	ソフト 義務	活動組織がおこなう共同活動(水路・農道の補修等が項目として定められている)に対して、作成された書類を元にして現地を確認することで履行を確認する。また、書類の作成に関する指導や相談等の支援もおこなう。国費50%、県費25%、市町村25%の補助が活動組織に交付される。	2,921	2	a	見直しながらかつ続ける	
農地・水・環境保全向上対策		内部管理・維持管理						
産業振興課	○	ソフト 義務	花卉栽培農家が、消費者ニーズに適した新種苗等の調査研究を、各圃場で実験栽培をおこなう。	342	2	b	見直しながらかつ続ける	D
新種改良事業		内部管理・維持管理						
産業振興課	○	ソフト 義務	各団体の生産技術の向上と経営の合理化及び近代化、栽培技術に関する研究と実践のための視察研修や技術講習会及び総会等の会議の開催	889	2	b	見直しながらかつ続ける	B
農業経営団体補助金事業		内部管理・維持管理						
産業振興課	○	ソフト 義務	給水施設・温風暖房機・ビニールハウス及び付帯施設等の園芸産地の体質強化に必要な施設の導入農家に予算の範囲内で支援を行う。(補助対象経費の30%以内)	1,026	2	b	見直しながらかつ続ける	B
施設園芸促進対策補助金事業		内部管理・維持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
産業振興課	○	ソフト 義務	金融機関より、借入計画書が提出され、特別融資制度推進会議の構成機関・団体に書類の審査と意見の回答を求め、認定後、県から承認通知が送られてくる。経営改善資金計画認定者に対し、利子補給をおこなう。	203	2	b	見直しなが ら続ける	D
農業制度資金利子補給事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
産業振興課	○	ソフト 義務	吉野川分水・倉橋溜池施設の維持管理をおこなう大和平野土地改良区及び倉橋溜池土地改良区へ負担金を支出。	1,714	2	b	見直しなが ら続ける	C
土地改良区運営負担金事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
産業振興課	○	ソフト 義務	営農計画書に基づき、水田システムに入力し、面積や作付け状況を既存データと照合し、個々の農業者が戸別所得補償対策事業に該当するかを確認する。また、戸別所得補償交付金の申請をされていない農業者に啓発をおこなう。必要に応じ現地調査もおこないます。	19,923	2	a	見直しなが ら続ける	
戸別所得補償対策事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
産業振興課	○	ソフト 義務	朝市実行委員会は、市のイベントなどへの出店依頼により出店協力し、農業祭では、農産物品評会の開催と即売会をおこなう。米消費拡大のPRのため食料品等の無料配布をおこなう。	2,643	2	b	見直しなが ら続ける	A
地域農政推進事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
産業振興課	○	ソフト 義務	中和農業共済組合の交付金請求に基づき交付する。また、転作状況の確認時には市と中和農業共済組合が連動して事務処理をおこなう。	959	2	b	見直しなが ら続ける	D
中和農業共済組合運営交付金事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
産業振興課	○	ソフト 義務	各種団体が行う研修会、協議会等の運営に対する会員負担金。	326	2	b	見直しなが ら続ける	
各種団体負担金事務		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
産業振興課	○	ソフト 義務	土地改良事業用地の未登記の土地に対し、所有権移転登記事務を実施。	2,339	1	b	拡大する	
土地分筆登記事務		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
産業振興課		ソフト 義務	農業用施設の修繕等に必要となる資材を提供。	219	2	b	見直しな がら続け る	
農業用施設原材料支 給事務	○	ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
産業振興課		ソフト 義務	水環境整備事業により整備をおこなった中池施 設の保安全管理について、地元管理者に対して管 理負担金を交付する。	120	2	b	見直しな がら続け る	C
施設管理負担金事務	○	ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
産業振興課		ソフト 義務	農業経営改善計画の作成指導等を通じて、認 定農業者を確保する。各種協議会が開催する 研修会の案内をおこなったり、近代化教室の開 催をおこない、安定的な農業経営者を育成す る。		2	b	見直しな がら続け る	B
担い手育成振興事業	○	ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
産業振興課		ソフト 義務	就農時の年齢が45歳未満で、就農後5年で農 業で生計が成り立つこと。また、市町村が作成 する、地域農業マスタープランに位置づけられ ること。経営が不安定な就農後の所得を確保す る給付金を給付する。	3,750	2	a	拡大する	A
新規就農者確保事業	○	ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
産業振興課		ソフト 義務	集落や自治会単位で、今後の中心となる経営 体はどこか、中心となる経営体にどのようにして 農地を集積するか、などを話し合いによって決 定。		2	a	拡大する	B
地域農業マスタープラン 作成事業	○	ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
産業振興課		ソフト 義務	相続や高齢等によりリタイヤし、その農地を地 域農業マスタープランに位置づけられた地域の 中心となる経営体に農地を連担化させることが できた場合に農地集積協力を交付。		2	b	見直しな がら続け る	B
農地利用集積協力金 事業	○	ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
産業振興課		ソフト 義務	農地利用集積円滑化団体が、農地所有者から 農地の貸付等について委任を受け、その者に 代理して貸付等をおこなう。		2	b	見直しな がら続け る	C
農地利用集積円滑化 事業	○	ソフト 任意 内部管理・維 持管理						



課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
農業委員会事務局	○ ソフト 義務	許可申請に対し、毎月1回総会を開催し審議します。但し、農地法第3条及び市街化調整区域内(300㎡以上)の申請並びに地目変換の市街化調整区域内(1000㎡以上)の申請、新設農家及び市外の住民が市内農地を取得する場合は、総会前に小委員会を開催し、現地調査及び申請人事情聴取を行い、地元担当農業委員の調査報告を含めて、事前審査をおこなう。	18,186	2	a	見直しなが ら続ける	
農業委員会運営事務 事業	ソフト 任意						
	内部管理・維 持管理						

(ハード事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
産業振興課	ハード	農業用施設(用排水路、井堰、農道、ため池等)の整備、改修の地元要望に対して、それぞれ要件を満たす事業メニューにより施設の整備を実施する。	16,955	1	a	継続する	-
土地改良施設整備事 業							

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
産業振興課	ハード	地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付する。	8,110	2	a	継続する	-
市単独土地改良補助 金事業							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	遊休農地有効活用事業								
担当課名	産業振興課				課長名	宮橋真二			
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち						
	施策	2	魅力ある農業の推進						
予算事業名	営農スポーツ広場整備事業費・米政策改革推進対策事業費・農村地域農政総合推進事業費								
事業の開始年度	平成	62	年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	市民			事業の内容説明	遊休農地発生防止の啓発をする中で、景観形成作物の作付けに対し支援をおこなう。遊休農地活用の一環である営農スポーツ広場の維持管理に対し支援をおこないます。				
事業の目的	農地の有効活用を図り、農村地域の活性化を促進し、コミュニケーションの場として活用を図る。また、花を通じて豊で潤いのある快適な環境の実現を図り、景観の向上にし資する。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	本市農政において、耕作放棄地の増加の抑制をおこなっているため。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	耕作放棄地対策の一環なので、休止した場合、耕作放棄地の増加すると思われる。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標									
活動指標①	営農スポーツ広場設置数			15箇所	15箇所	15箇所	15箇所	15箇所	
活動指標②	景観形成作物転作面積			470	470	322	470	470	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			15,962	15,893	14,887	15,193	15,193	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			15,962	15,893	14,887	15,193	15,193	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
		人件費(c)			2,192	2,171	2,171	2,171	2,171
	トータルコスト(a)+(c)			18,154	18,064	17,058	17,364	17,364	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明	営農スポーツ広場では、周辺住民のレクリエーションの振興につながっており、また、遊休農地では農村の景観形成に好影響を及ぼしている。
		上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明	遊休農地では経費削減により、規模の縮小をしなければならない。	
		説明							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	景観形成は遊休農地の解消のため必要であると考えるので、PRで面積の拡大を図りたい。営農スポーツ広場では、地域住民のレクリエーションやスポーツの振興のため、維持管理をしていきたい。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	A	説明	農業を取り巻く環境や現状との調和を図りつつ、事業を推進していく。
		4 廃止又は休止する	5 完了する						



平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	農地流動化促進事業									
担当課名	産業振興課				課長名	宮橋真二				
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち							
	施策	2	魅力ある農業の推進							
予算事業名	米政策改革推進対策事業費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	農業の担い手			事業の内容説明	効率的な利用集積を促進し、農地の有効活用を図る。農地の出し手と受け手をマッチングさせ、効率的な農業経営を実現させる。また、農地の出し手と受けてによる利用権設定の申出について、農用地利用集積計画を定め、本人に通知する。					
事業の目的	利用権設定がおこなわれることにより、担い手農家の育成。耕作放棄地の発生防止を図る。									
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	農業経営基盤強化促進法により実施しているため。								
やめた場合の影響は		1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
			説明	事業実施により遊休農地の発生防止・増加に役立っていることでもあり、やめることにより耕作放棄地は増加傾向となることが予想される。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	利用権設定件数			8	10	12	10	10	10	
活動指標①	利用権設定指導件数			8	13	12	13	13	13	
活動指標②										
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			90	90	25	25	25		
	歳入(b)	受益者負担額								
		国県補助金等その他								
	(a) - (b) = 一般財源			90	90	25	25	25		
	正職員	従事者数(単位:人)			0.20	0.20	0.20	0.20		0.20
		人件費(c)			1,253	1,241	1,241	1,241		1,241
	トータルコスト(a)+(c)			1,343	1,331	1,266	1,266	1,266		
単位当たりコスト	計算式等			167.85	133.06	105.47	126.56	126.56		
備考(これまでの実績等)										

PLAN  
計画

DO  
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 多少の耕作放棄地の発生防止に役立っていると考えられる。
		上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	効率性評価 経費削減は可能か		2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明 多少の事務費は削減可能と考えられるが、もともと経費はかかっていない。
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	事業のPRにより利用権設定の申請件数の増加につなげ、耕作放棄地の増加抑制と受け手農家の経営安定を図る。						
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	C	説明 まだまだこの事業の申請者は少なく、今後もPRを含めて継続していかなくてはならない。
			4 廃止又は休止する	5 完了する				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	農地・水・環境保全向上対策								
担当課名	産業振興課			課長名	宮橋真二				
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち						
	施策	2	魅力ある農業の推進						
予算事業名	農村地域農政総合推進事業費								
事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	事業採択地域内の農業者、非農業者で構成される活動組織			事業の内容説明	活動組織がおこなう共同活動(水路・農道の補修等が項目として定められている)に対して、作成された書類を元にして現地を確認することで履行を確認する。また、書類の作成に関する指導や相談等の支援もおこなう。国費50%、県費25%、市町村25%の補助が活動組織に交付される。				
事業の目的	地域共同の取組により、農業・農村の基盤を支え、環境の向上を図る。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	国の補助事業であり、交付金の流れに市が関与しなければならない。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	活動組織の活動で農村の環境や景観が保たれていると言っても過言ではないぐらいであり、活動しないことで農村環境の荒廃が予想される。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
成果指標	農用地面積(ha)			198.24	154.71	154.71	154.71	154.71	
活動指標①	活動組織数			10	7	7	7	7	
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			3,605	3,831	2,921	2,923	2,923	
	歳入(b)	受益者負担額			3,599	3,671			
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			6	160	2,921	2,923	2,923	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
		人件費(c)			2,819	2,791	2,791	2,791	2,791
	トータルコスト(a)+(c)			6,424	6,622	5,712	5,714	5,714	
単位当たりコスト	計算式等			32.40	42.80	36.92	36.94	36.94	
備考(これまでの実績等)									

PLAN  
計画

DO  
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	耕作放棄地を増やさないよう努めることで、活動組織内における当該地面積の減少をゆるやかにしている。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	美しい農村環境の維持と魅力ある農業の推進に影響を与えてと思われる。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	事務処理量がもともと膨大であるが、見直しによりコスト低減の可能性はある。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	活動組織に対する指導等により、農村環境の維持と魅力ある農業の推進をおこなっていきたい。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	国の事業なので、今後も制度がなくなる限り事務をおこなっていきます。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	新種改良事業								
担当課名	産業振興課				課長名	宮橋真二			
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち						
	施策	2	魅力ある農業の推進						
予算事業名	農業振興事業費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	花卉栽培農家で組織する団体			事業の内容説明	花卉栽培農家が、消費者ニーズに適した新種苗等の調査研究を、各圃場で実験栽培をおこなう。				
事業の目的	新種苗等の調査研究								
<b>妥当性評価</b> この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明		消費者ニーズにあわせた作物を生産することにより、花卉生産農家の発展と本市の特産品とする品目の発掘。						
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	今までどおりの作物を今後も生産することになり、花卉農家の発展が望めなく、特産品づくりの研究もできなくなる。						
<b>DO</b> 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	新種苗(種類)		1	1	1	1	1	1
	活動指標①	栽培数(種類)		1	1	1	1	1	1
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			360	342	342	342	342
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			360	342	342	342	342
正職員		従事者数(単位:人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
		人件費(c)		626	620	620	620	620	
トータルコスト(a)+(c)			986	962	962	962	962		
単位当たりコスト	計算式等		986.40	962.30	962.30	962.30	962.30		
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明	特産品としての名声をはせるまでにはなっていないが、今後も継続していかなくてはならない。
		上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明	栽培用肥料等やその他維持管理などを考慮すると現状維持で妥当と考える。	
		説明	現状の方法で継続して研究をおこなうが、その中で特に特産品となるべき作物の研究。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	現状の方法で継続して研究をおこなうが、その中で特に特産品となるべき作物の研究。							
	どんなことが期待できるか(効果)	現状の方法で継続して研究をおこなうが、その中で特に特産品となるべき作物の研究。							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	D	説明	発想の転換で新しいアイデアの発掘が必要。
		4 廃止又は休止する	5 完了する						



平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	農業経営団体補助金事業								
担当課名	産業振興課				課長名	宮橋真二			
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち						
	施策	2	魅力ある農業の推進						
予算事業名	農業振興事業費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	檀原市の農業生産者団体(鉢花園芸研究会・促成苺研究会・グリーンアスパラ研究会)及び農業後継者団体(檀原・高市4Hクラブ)			事業の内容説明	各団体の生産技術の向上と経営の合理化及び近代化、栽培技術に関する研究と実践のための視察研修や技術講習会及び総会等の会議の開催				
事業の目的	本市の特産品づくりや産地ブランド化の促進を図ること。農業後継者の育成を図ること。生産技術の向上と経営の合理化及び近代化、栽培技術に関する研究と実践、所得向上に資すること。また、近代的農業発展の推進力となることとする。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	市の特産品づくりや農業後継者の育成をし、農業の振興に寄与しているため。							
やめた場合の影響は		2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	補助金が交付されないと、各団体の事業の縮小を余儀なくされ、事業が出来なくなる。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	各団体の会員数(人)			58	58	57	57	57	
活動指標①									
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			1,142	828	889	1,221	1,221	
	歳入(b)	受益者負担額			1,331	889			
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			-189	-61	889	1,221	1,221	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.30	0.30	0.30	0.30	
		人件費(c)			1,879	1,861	1,861	1,861	
	トータルコスト(a)+(c)			3,021	2,689	2,750	3,082	3,082	
単位当たりコスト	計算式等			52.09	46.36	48.24	54.07		
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	本市農業の発展と振興について、現状維持もしくは多少の成果は見られる						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	各団体の特産品として定着しつつあり、貢献度はやや高い。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	各団体の経費の、視察費や事務費の削減は低減の余地はあるのかなと思われる。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	各団体の生産品の産地ブランド化により、本市の農業の振興と発展に効果がある。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	B		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	今後も各団体が経営を持続していけるよう見直しながらかけていく。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	施設園芸促進対策補助金事業							
担当課名	産業振興課				課長名	宮橋真二		
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち					
	施策	2	魅力ある農業の推進					
予算事業名	農業振興事業費							
事業の開始年度	平成	63	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	農業者の組織する団体			事業の内容説明	給水施設・温風暖房機・ビニールハウス及び付帯施設等の園芸産地の体質強化に必要な施設の導入農家に予算の範囲内で支援を行う。(補助対象経費の30%以内)			
事業の目的	都市近郊農業の立地を活かした園芸産地の体質強化、地域特性に見合った新しい園芸の発展、農地の有効利用等既存産地の体質改善を図る。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明		老朽化した既存施設では園芸産地の体質強化等につながらないため、経費の一部を補助している。					
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
			説明	生産量の減少につながり、施設園芸の衰退の可能性がある。				
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	導入施設 (施設数/直近3年間の平均%)		69%	136%	81%	136%	136%	136%
活動指標①	交付者数 (交付者数/直近3年間の平均%)		111%	113%	100%	113%	113%	113%
活動指標②								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出 (直接事業費) (a)		856	1,026	1,026	1,026	1,026	
	歳入 (b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		856	1,026	1,026	1,026	1,026	
	正職員	従事者数 (単位:人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費 (c)		1,253	1,241	1,241	1,241	1,241
	トータルコスト (a)+(c)		2,109	2,267	2,267	2,267	2,267	
単位当たりコスト	計算式等		3,056	1,667	2,798	1,667	1,667	
備考 (これまでの実績等)								

PLAN  
計画

DO  
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	近年の価格低迷が続くなか、設備更新にはリスクが伴っているが、支援することにより生産力の強化につながっている。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域農業の振興につながるため貢献度は高い。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	補助額の削減により、農家の負担が増え、施設更新ができなくなることが予想され、高品質の作物の生産に影響すると思われる、						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	生産経費をおさえつつ、消費者ニーズの動向を見据え、いかにして高品質な作物の生産性を向上させていくか、検討を続けていかななくてはならない。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	主力生産物である施設園芸の振興のため今後も継続して実施していく。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	農業制度資金利子補給事業										
担当課名	産業振興課				課長名	宮橋真二					
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち								
	施策	2	魅力ある農業の推進								
予算事業名	農業振興事業費										
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
PLAN 計画	対象	資金借入者					事業の内容説明	金融機関より、借入計画書が提出され、特別融資制度推進会議の構成機関・団体に書類の審査と意見の回答を求め、認定後、県から承認通知が送られてくる。経営改善資金計画認定者に対し、利子補給をおこなう。			
	事業の目的	農業設備の購入に資金の借入による利子に対し補給をおこない、農業経営の安定を図り、また、農業振興を目指す。									
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業							
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業							
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	借入金を利子補給をおこなうことにより、農業経営基盤の強化を図る。(国・県の制度にのった支援である。)									
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
		説明	融資を受けている農業者は、利子補給を前提に融資を受けているため影響が考える。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	利子補給件数			5	6	5	6	6	6	
	活動指標①	新規利子補給承認件数									
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			186	330	203	211	211		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			186	330	203	211	211		
正職員		従事者数(単位:人)			0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(c)			1,253	1,241	1,241	1,241	1,241		
トータルコスト(a)+(c)			1,439	1,571	1,444	1,452	1,452				
単位当たりコスト	計算式等			287.76	261.77	288.72	241.93	241.93			
備考(これまでの実績等)											

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	制度を利用することによって、農業者が収益を確保するために成果がある。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	農業振興に結びついている。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	最小の事務処理時間でおこなっているため、コスト低減の余地はない。							
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	農業の発展には、対象者を認定農業者などの担い手に絞り事業の重点化・集中化をおこなうことが必要であり、そのことで認定農業者の育成・確保が出来る。								
	どんなことが期待 できるか(効果)									
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	D			
		4 廃止又は休止する	5 完了する							
	説明	この事業をおこなうことで、設備や機械の購入を円滑にでき、生産活動の支援をしていくために継続しておこなっていく。								



平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	土地改良区運営負担金事業										
担当課名	産業振興課				課長名	宮橋真二					
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち								
	施策	2	魅力ある農業の推進								
予算事業名	農業総務管理費										
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	土地改良区分水の受益農地所有者及び市民			事業の内容説明	吉野川分水・倉橋溜池施設の維持管理をおこなう大和平野土地改良区及び倉橋溜池土地改良区へ負担金を支出。						
事業の目的	農業用水における水不足の解消を図るとともに洪水を軽減し、自然環境や美しい田園環境を守る。										
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業							
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業							
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	農業用水は利用者が受益する区域のみに存在するのではなく、公共性が高いため。									
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
		説明	大和平野及び倉橋溜池土地改良区の運営に大きな影響を及ぼすと思われる。								
DO実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標										
	活動指標①	大和平野土地改良区受益面積			59,576.75a	60,300a	59,089.37a	60,300a	60,300a	60,300a	
	活動指標②	倉橋溜池土地改良区受益面積			17,568a	18,000a	17,471a	18,000a	18,000a	18,000a	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			1,754	1,816	1,714	1,809	1,809		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			1,754	1,816	1,714	1,809	1,809		
正職員		従事者数(単位:人)			0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(c)			626	620	620	620	620		
トータルコスト(a)+(c)			2,380	2,436	2,334	2,429	2,429				
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)											

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	安定した通水(運営)がおこなわれている。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	安全な生活を営むうえで貢献度は高い。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	農地面積の減少により、負担金支出額自体が減少している。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	引き続き負担金の支出をおこない、大和平野土地改良区及び倉橋溜池土地改良区の運営の助成をすることにより、農業生産の向上と、農業の発展に少しでも寄与できればと考えている。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	C		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	現状のまま負担金の支出をおこなうことで運営を補助していきます。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	戸別所得補償対策事業						
担当課名	産業振興課		課長名	宮橋真二			
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち				
	施策	2	魅力ある農業の推進				
予算事業名	農業総務管理費・農業振興事業費・米政策改革推進対策事業費・農村地域農政総合推進事業費						
事業の開始年度	平成	22	年度	事業の終了予定年度	平成 年度		
対象	農業者		事業の内容説明	営農計画書に基づき、水田システムに入力し、面積や作付け状況を既存データと照合し、個々の農業者が戸別所得補償対策事業に該当するかを確認する。また、戸別所得補償交付金の申請をされてない農業者に啓発をおこなう。必要に応じ現地調査もおこないます。			
事業の目的	米価の安定と米の安定供給を図り、食料自給率を向上させること。						
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業			
	説明	農業者戸別所得補償制度実施要綱等により、地域再生協議会が事務をおこないます。地域再生協議会の事務局は市町村の農政担当課がおこなっているためである。					
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	本市の戸別所得補償制度を実施できなくなる。農業者の経営に影響を与える。				
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標							
活動指標①	需給調整達成率(%)		108	108	108	108	108
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		20,849	21,866	19,923	20,615	20,615
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		20,849	21,866	19,923	20,615	20,615
	正職員	従事者数(単位:人)	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
		人件費(c)	2,819	2,791	2,791	2,791	2,791
	トータルコスト(a)+(c)		23,668	24,657	22,714	23,406	23,406
単位当たりコスト	計算式等						
備考(これまでの実績等)							

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	個々の農業者の所得を補填するものとなっていない。						
	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	補填される金額も少額なので、魅力ある農業につながっていない。						
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	事務量は膨大なので、コスト削減は不可能。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	平成23年度より実施しているが、制度のPR不足と思われるが、農業者にとってもわかりにくくなっている。今後もPRに努め、少しずつでも理解が進めばと考えている。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	国策であるため、制度がある限り継続して事業をおこなっていきます。農業者の生産意欲の向上を図り、情報のPRに努めます。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	地域農政推進事業								
担当課名	産業振興課				課長名	宮橋真二			
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち						
	施策	2	魅力ある農業の推進						
予算事業名	農業総務管理費・農業振興事業費・米消費拡大推進事業費・農村地域農政総合推進事業費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	ふれあい朝市・農業祭の来客、農産物品評会に出品する農業者・家庭菜園利用者			事業の内容説明	朝市実行委員会は、市のイベントなどへの出店依頼により出店協力し、農業祭では、農産物品評会の開催と即売会をおこなう。米消費拡大のPRのため食料品等の無料配布をおこなう。				
事業の目的	市民に本市の農産物に触れる機会を提供し、また関心を深めてもらい、新鮮で安価な農産物を提供することで、地産地消を図る。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	地産地消を促し、生産者と消費者の交流の場を設けるといことから必要である。							
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
			説明	生産者と消費者の交流が無くなれば、地産地消もできなくなり、農業の縮小にも影響があると思われる。					
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	農産物品評会での出品点数			347	450	334	450	400	400
活動指標①	イベントでの朝市実行委員会の出店回数			7	7	6	7	7	7
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			2,717	3,010	2,643	2,848	2,848	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			2,717	3,010	2,643	2,848	2,848	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
		人件費(c)			2,506	2,481	2,481	2,481	2,481
	トータルコスト(a)+(c)			5,223	5,491	5,124	5,329	5,329	
単位当たりコスト	計算式等			15.05	12.20	15.34	11.84	13.32	
備考(これまでの実績等)									

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	農産物品評会への出品数がやや減少傾向である。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	魅力ある農業の推進に寄与している。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	実行委員会に委託という形式のため、コスト低減の余地はあまりない。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	朝市実行委員会の会員も高齢化が進んでおり、このままでは衰退の一途をたどっている。後継者の発掘や新規参入者を模索しなければならない。また、近年の直売所形式を模索するのも良いかと考える。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	A		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	事業の見直しをしていきたい。							



平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	中和農業共済組合運営交付金事業								
担当課名	産業振興課				課長名	宮橋真二			
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち						
	施策	2	魅力ある農業の推進						
予算事業名	農業振興事業費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	中和農業共済組合			事業の内容説明	中和農業共済組合の交付金請求に基づき交付する。また、転作状況の確認時には市と中和農業共済組合が連動して事務処理をおこなう。				
事業の目的	農業災害に対する損失の補填等、損害防止支援活動を展開している中和農業共済組合の運営に対し交付金を交付する。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	農業共済事業の安定的な運営と円滑な推進のため。							
やめた場合の影響は		2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	安定的な共済事業の縮小につながる可能性がある。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	水稻引受面積(a)			54,465.9	54,465.9	54,465.9	54,465.9	54,465.9	
活動指標①									
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			980	959	959	939	939	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			980	959	959	939	939	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
		人件費(c)			940	930	930	930	930
	トータルコスト(a)+(c)			1,920	1,889	1,889	1,869	1,869	
単位当たりコスト	計算式等			0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	
備考(これまでの実績等)									

PLAN  
計画

DO  
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 各農家の経営の安定を図り、農業生産力の発展に寄与するために必要である。
		上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明 水稲引受面積によって交付金が決められるだけのためコスト低減の余地はない。	
		説明						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	各農家の経営の安定や農業生産力の向上のため、継続して事務事業は推進していく。						
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	D	
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する				
		説明	中和農業共済組合と連携した転作確認作業について、作業方法の見直しが必要である。					

○

ハード事業

P L A N	事務事業名	土地改良施設整備事業							
	担当課名	産業振興課			課長名	宮橋 真二			
	総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち					
		施策	2	魅力ある農業の推進					
	予算事業名	06 01 04 土地改良事業費 11							
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
計 画	事業の目的	農業における耕作放棄地の増大また農業後継者の減少が進んでいる中で、快適な農村環境の向上、洪水等による浸水被害からの防止、農業施設の維持管理の適正化を図るべく、農業用施設の整備及び修繕をおこなう。		事業の内容説明(全体計画)	農業用施設(用排水路、井堰、農道、ため池等)の整備、改修の地元要望に対して、それぞれ用件を満たす事業メニューにより施設の整備を実施する。				
	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①								
	活動指標②								
D O 実 施	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		29,763	23,995	16,955	16,948	33,081	
		歳入(b)	受益者負担額		2,510	1,865	589	1,585	3,634
			国県補助金等その他		9,735	6,015	2,750	5,850	6,000
		(a) - (b) = 一般財源		17,518	16,115	13,616	9,513	23,447	
		正職員	従事者数(単位:人)		2.05	0.95	1.00	1.00	1.00
			人件費(c)		12,841	5,893	6,203	6,203	6,203
		トータルコスト(a)+(c)		42,604	29,888	23,158	23,151	39,284	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									
C H E C K 評 価	(費用も含み)目標(計画)どおり進んでいるか	2	1 予定どおり	2 概ね予定どおり	3 達成できていない				
		説明	現在においては、概ね計画通り事業を進捗しているが、河川の大規模井堰の老朽化等寿命に達した施設の改修要望が多く見られることから事業メニュー並びに予算を検討し事業を進める必要がある。						
A C T I O N 修 正 行 動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	4 完了する			
		説明	今後も農業従事者の高齢化、農地浸水被害等により農業施設の維持管理には大変苦慮されているなか、また耐用年数が大幅に経過した施設も多く今後も改修要望は増大すると推測され、その中で要件の整った事業メニューにより事業を実施していく。						

○

ハード事業

P L A N	事務事業名	市単独土地改良補助金事業							
	担当課名	産業振興課			課長名	宮橋 真二			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち					
		施策	2	魅力ある農業の推進					
	予算事業名	06 01 04 土地改良事業費 11							
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
計 画	事業の 目的	農業後継者の減少、耕作放棄地が増大する現状において、快適な環境の向上、洪水による浸水被害防止、施設の維持管理の適正化を図るため、地元主体による小規模な農業用施設の整備及び修繕に対し補助金を交付する。		事業の 内容説明 (全体 計画)	地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付する。				
	指標の 推移	名称及び単位等		23年度	24(評価) 年度	25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標 ①								
	活動指標 ②								
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出 (直接事業費) (a)		11,105	8,443	8,110	9,166	20,406	
		歳入 (b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		11,105	8,443	8,110	9,166	20,406	
		正職員	従事者数 (単位:人)		0.90	0.85	0.85	0.85	0.85
			人件費 (c)		5,638	5,273	5,273	5,273	5,273
		トータルコスト (a)+(c)		16,743	13,716	13,383	14,439	25,679	
単位当 りコスト	計算式等								
備考 (これまでの 実績等)									
C H E C K 評 価	(費用も含み) 目標(計画)どおり 進んでいるか	3	1 予定どおり	2 概ね予定どおり	3 達成できていない				
		説明	要望が依然多いなか、年々予算が厳しい現状となっており、優先順位に基づき実施しているが、対応しきれない状況であり、計画の見直しが必要である。						
A C T I O N 修 正 行 動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	4 完了する			
		説明	今後も要望が多い中、補助事業要件に満たない農業施設に対し事業の実施は不可欠であるとともに、現状として要望に対し実施が追いついていない状況になっており、また、河川の大規模井堰の寿命が大幅に経過した物件が多く、多額の修繕費用の伴う要望が増大していくと思われ、規則の見直し並びに予算の増額を含め検討していく必要がある。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 5月 日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	各種団体負担金事務								
担当課名	産業振興課		課長名	宮橋 真二					
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち						
	施策	2	魅力ある農業の推進						
予算事業名	06 01 04 土地改良事業費 11								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成				
対象	各種団体								
事業の目的	農業土地基盤整備を積極的に推進すべく、各種団体が主催する研修会、技術提案、積算システムの開発等に対し、会員として負担金を支払う。		事業の内容説明	各種団体が行う研修会、協議会等の運営に対する会員負担金。					
<b>妥当性評価</b> この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	各種団体と連携を図っていくことにより、職員の技術力の向上や、土地改良事業の推進に繋がる。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	土地改良事業を実施するうえで支障をきたす。						
<b>DO 実施</b>	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			501	510	326	501	380
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			501	510	326	501	380
正職員		従事者数(単位:人)							
		人件費(c)							
トータルコスト(a)+(c)			501	510	326	501	380		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	各種団体から提供される情報によって、市民からの要望に対し土地改良事業を効果的に実施できている。					
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	各種団体からの指導、援助は、土地改良事業を効率化して農業振興に資するとともに、農業従事者はもとより市民の生活向上に繋がっている。					
効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	説明	金額も最低限の負担であり、コスト縮減の余地はない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	県、県内市町村、奈良県土地改良事業団体連合会と連携を図る意味でも必要な団体であり、今のところ改善は難しい。						
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度		
		4 廃止又は休止する	5 完了する					
説明	今後引き続き連携を図っていくことにより、技術力の向上に努め、土地改良事業を推進していく。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 5月 日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	土地分筆登記事務								
担当課名	産業振興課		課長名	宮橋 真二					
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち						
	施策	2	魅力ある農業の推進						
予算事業名	06 01 04 土地改良事業費 11								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成				
対象	農地所有者		事業の内容説明	土地改良事業用地の未登記の土地に対し、所有権移転登記事務を実施。					
事業の目的	土地改良事業により以前整備された未登記物件に対する、土地分筆登記処理。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	市の事業として整備を行っており、登記処理は必要不可欠である。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	個人名義の残った農道の維持管理が困難であるとともに、所有者との紛争に繋がる恐れが生じる。						
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		1,869	2,377	2,339	9,527	25,000	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		1,869	2,377	2,339	9,527	25,000	
正職員		従事者数(単位:人)		0.35	0.70	0.70	0.70	0.70	
		人件費(c)		2,192	4,342	4,342	4,342	4,342	
トータルコスト(a)+(c)		4,061	6,719	6,681	13,869	29,342			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									



CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	将来土地のトラブル回避のためにも必要な事業であり、成果は向上しているといえるが、まだまだ未登記件数が多く登記に多額の費用がかかる。				
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	将来土地のトラブル回避のためにも必要な事業であるため、貢献度は高い事務事業であるといえる。				
効率性評価	経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
	説明	登記処理に多額の費用を要することから、低減の余地は難しいといえる。					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	未だ未登記処理物件が多く残っており、今後も継続的に実施していく必要性があり、そのための予算並びに体制作りを強化し拡大して継続していくことで早期に処理を完了することができる。					
	どんなことが期待できるか(効果)						
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する			
		説明	費用面は高くなるが、市の責務として必要な事業であることから、事業規模を拡大し早期に解決していく。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 5月 日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	農業用施設原材料支給事務								
担当課名	産業振興課		課長名	宮橋 真二					
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち						
	施策	2	魅力ある農業の推進						
予算事業名	06 01 04 土地改良事業費 11								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成				
対象	地区代表者、農家水利組合								
事業の目的	地元農業用施設管理のため、必要な資材を支給することにより、農業者の管理意識の徹底を図る。		事業の内容説明	農業用施設の修繕等に必要となる資材を提供。					
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	農業用施設の修繕等に必要となる資材を提供し地元で施設管理することにより、快適な農業環境を保ち農業意欲の向上に繋がる。							
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	維持管理費用がかさみ、地元管理が困難になり地元管理意識の低下に繋がる。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		80	219	219	197	220	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		80	219	219	197	220	
正職員		従事者数(単位:人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(c)	626	620	620	620	620		
トータルコスト(a)+(c)		706	839	839	817	840			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	地区代表者、農家水利組合からの要望に対し、資材の支給を行っており、それにより円滑な施設の管理が行われている。					
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
評価	効率性評価 経費削減は可能か		2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
	説明	毎年ある程度需要があり、コストの低減の余地はない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	今現在は一定の効果が出ているとはいえ、特に改善点は見られない。						
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	農業用施設を地元主導で管理を行うことは、農業者の意識を高めるとともに、施設の長寿命化を図る意味でも重要であり、ある特定地域のみならず広範囲で活用できるよう今後も進めていく。			

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表 (作成日:平成25年 5月 日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	施設管理負担金事務										
担当課名	産業振興課				課長名	宮橋 真二					
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち								
	施策	2	魅力ある農業の推進								
予算事業名	06 01 04 土地改良事業費 11										
事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	中池施設管理者			事業の内容説明	水環境整備事業により整備をおこなった中池施設の保安全管理について、地元管理者に対して管理負担金を交付する。						
事業の目的	中池に付随する施設の維持管理並びに美化に対する地元意識を高め、本来事業目的である市民全般が利用できる憩いの場としての集客を図る。										
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業							
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業							
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	中池に付随する施設は、市民全般が憩える公共的な場所である。									
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
			説明	管理負担金がなくなると、地元負担が増し維持管理に対する地元意識低下に繋がることが考えられる。							
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標										
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			120	120	120	120	120		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			120	120	120	120	120		
正職員		従事者数(単位:人)			0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(c)			626	620	620	620	620		
トータルコスト(a)+(c)			746	740	740	740	740				
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)											

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	施設の管理も積極的におこなわれており、一般市民の利用も多く見られる。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	負担金を交付することで、維持管理への住民意識向上に繋がっていると思われる。						
効率性評価	経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	施設内のトイレ清掃人件費及び消耗費のみならず、植栽管理等に充当されており最低限の負担金であることから経費削減は難しい。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	維持管理はかなりの意識を持って適正におこなわれており、その意味でも改善は難しい。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	C		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する				今後も引き続き適正な維持管理を図っていくことにより、本来の農業用施設の維持管理の意識向上に努めるとともに、一般市民の更なる利用を図る。	

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	担い手育成振興事業							
担当課名	産業振興課				課長名	宮橋真二		
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち					
	施策	2	魅力ある農業の推進					
予算事業名	農業振興事業費							
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度	
対象	認定農業者・担い手農業者			事業の内容説明	農業経営改善計画の作成指導等を通じて、認定農業者を確保する。各種協議会が開催する研修会の案内をおこなったり、近代化教室の開催をおこない、安定的な農業経営者を育成する。			
事業の目的	経営改善に意欲ある農業者を確保し、経営規模の拡大に向け、農地の集積などの支援をおこない、農業経営者を育成する。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	農業改善計画の認定は市がおこなう事務である。						
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	様々な施策は認定農業者に集中する方向であるため。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	認定農業者数		23	23	23	24	24	24
活動指標①	経営改善計画調査及び認定				1	1	1	1
活動指標②	開催通知及び近代化教室開催数			4回		4回	4回	4回
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			30				
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源			30				
	正職員	従事者数(単位:人)		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
		人件費(c)		940	930	930	930	930
	トータルコスト(a)+(c)			940	960	930	930	930
単位当たりコスト	計算式等		41	42	40	39	39	
備考(これまでの実績等)								

PLAN  
計画

DO  
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	農業者人口の減少、高齢化及び後継者不足により、事業の停滞感がある。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	魅力ある農業にしていけることが望まれる。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	厳しさが増す農業情勢では、事業のコスト低減はできない。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	農業関連団体との連携により、認定農業者制度のPRで普及をおこなう。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	認定農業者や農業後継者等の育成を図り、農業生産の向上を図りたい。							



平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	新規就農者確保事業								
担当課名	産業振興課				課長名	宮橋真二			
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち						
	施策	2	魅力ある農業の推進						
予算事業名	農業振興事業費								
事業の開始年度	平成	24	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	市民			事業の内容説明	就農時の年齢が45歳未満で、就農後5年で農業で生計が成り立つこと。また、市町村が作成する、地域農業マスタープランに位置づけられること。経営が不安定な就農後の所得を確保する給付金を給付する。				
事業の目的	新規就農者を増やし、将来の農業を支える人材を確保するため。								
<b>妥当性評価</b> この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	国の事業である。給付金の給付は市町村がおこなうこととなっている。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	新規就農者が減少することにより、耕作放棄地の問題等が解決にむけ進まない。						
<b>DO実施</b>	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	新規就農者数			2	3	2	2	2
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)				3,000	3,750	6,000	3,000
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源				3,000	3,750	6,000	3,000
正職員		従事者数(単位:人)			0.45	0.45	0.45	0.45	
		人件費(c)			2,791	2,791	2,791	2,791	
トータルコスト(a)+(c)				5,791	6,541	8,791	5,791		
単位当たりコスト	計算式等			2,895.68	2,180.45	4,395.68	2,895.68		
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	地域の耕作放棄地の多少の減少ある。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	若い農業が増えることにより、農業の様々な面で発展につながる。						
効率性評価	経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	必要最低限のコストで事業をおこなっているため、削減はできない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	県中部農林振興事務所と連携をとり、新規就農者の確保に努めることにより、自給率をあげ、地域の農業を発展させる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	A		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	本市農業の振興・発展に寄与するものであり、今後も継続して事業をおこなっていく。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	地域農業マスタープラン作成事業								
担当課名	産業振興課				課長名	宮橋真二			
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち						
	施策	2	魅力ある農業の推進						
予算事業名	農業振興事業費								
事業の開始年度	平成	24	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	農業者			事業の内容説明	集落や自治会単位で、今後の中心となる経営体はどこか、中心となる経営体にどのようにして農地を集積するか、などを話し合いによって決定。				
事業の目的	地域農業のあるべき方向や、地域の中心となる経営体を定める。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	国の事業である。地域農業マスタープランを作成するのは市町村であるため。							
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
			説明	地域農業マスタープランは、農業者が、国の補助を受けるのに必要になる場合があるため。					
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	作成数				2	4	2	2	2
活動指標①									
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)				890	0	100	100	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他			0				
	(a) - (b) = 一般財源			0	890	0	100	100	
	正職員	従事者数(単位:人)				0.45	0.45	0.45	0.45
		人件費(c)			0	2,791	2,791	2,791	2,791
	トータルコスト(a)+(c)			0	3,681	2,791	2,891	2,891	
単位当たりコスト	計算式等				1,840.68	697.84	1,445.68	1,445.68	
備考(これまでの実績等)									

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	農業者が国の補助を受ける事業があり、地域農業マスタープランの作成が必須となっており、その都度地域に協力をいただき作成している。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	農業者従事者の減少や、耕作放棄地の減少の歯止めになる。						
効率性評価	経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	必要最低限のコストでおこなっているため、削減はできない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	集落や自治会等にプランの作成によりどのようなことが出来るか等のPRし、地域の農業従事者の増加や耕作放棄地の減少等に効果を出していきたい。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	人と農地の問題の解決に向けて、今後も事業を継続していく。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	農地利用集積協力金事業									
担当課名	産業振興課				課長名	宮橋真二				
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち							
	施策	2	魅力ある農業の推進							
予算事業名	農業振興事業費									
事業の開始年度	平成	24	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度			
対象	農地所有者			事業の内容説明	相続や高齢等によりリタイヤし、その農地を地域農業マスタープランに位置づけられた地域の中心となる経営体に農地を連坦化させることができた場合に農地集積協力金を交付。					
事業の目的	地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化が円滑に進むようにする。									
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業									
	説明	国の事業である。市町村が作成する地域農業マスタープランの中の地域の中心となる経営体に対し交付するものであるため。								
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
		説明	農地の連坦化ができなくなり、農業の効率化が図れない。							
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	農地集積協力者数				2	0	2	2	2	
活動指標①										
活動指標②										
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)				750	0	750	750		
	歳入(b)	受益者負担額								
		国県補助金等その他			0					
	(a) - (b) = 一般財源			0	750	0	750	750		
	正職員	従事者数(単位:人)				0.20	0.20	0.20	0.20	
		人件費(c)			0	1,241	1,241	1,241	1,241	
	トータルコスト(a)+(c)			0	1,991	1,241	1,991	1,991		
単位当たりコスト	計算式等				995.30	0.00	995.30	995.30		
備考(これまでの実績等)										

PLAN  
計画

DO  
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	該当者がなく、今後も見当がつかない。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	協力していただく所有者が無く、貢献度は低い。						
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	必要最低限の経費で事業をおこなうので、コスト削減はできないと思われる。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	地域の担い手となる農業者等に事業のPRしていく。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する				事業が始まったところでもあるので、該当する案件がない。今後も引き続きPRしていくしかない。	

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	農地利用集積円滑化事業								
担当課名	産業振興課			課長名	宮橋真二				
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち						
	施策	2	魅力ある農業の推進						
予算事業名	農業振興事業費								
事業の開始年度	平成	24	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	農地所有者・農業者			事業の内容説明	農地利用集積円滑化団体が、農地所有者から農地の貸付等について委任を受け、その者に代理して貸付等をおこなう。				
事業の目的	地域内の農地を一括して引き受けて、もとまった形で担い手に再配分をおこなう場合の農地調整員の人件費								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	国の事業であること。農地の貸し借りは、公的機関が間をとることもつことにより、不信感を払拭し貸し借りが進む。							
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
			説明 貸し借りは無くなり、耕作放棄地がますます増加する可能性がある。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	利用権設定数				10	12	10	10	10
活動指標①									
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)				523	0	0	0	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源				523	0	0	0	
	正職員	従事者数(単位:人)				0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費(c)				1,241	1,241	1,241	1,241
	トータルコスト(a)+(c)				1,764	1,241	1,241	1,241	
単位当たりコスト	計算式等				176.36	103.38	124.06	124.06	
備考(これまでの実績等)									

PLAN 計画

DO 実施



CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	貸し借り件数は、増加していない。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	耕作放棄地対策にも影響があり、事業を推進していきたいが、所有者の協力が得られにくい状況である。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	利用権設定件数が無いため、経費はかかってない。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	PRを引き続きおこなっていく。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	B			
			4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	可能性は低いですが、PRLしながら事業を進めていく。								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月3日)

○		ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
PLAN 計画	事務事業名	農業委員会運営事務事業									
	担当課名	農業委員会事務局			課長名	福西 啓次					
	総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち							
		施策	2	魅力ある農業の推進							
	予算事業名	農業委員会運営費									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	農地取得や農地転用等の申請者			事業の内容説明	許可申請に対し、毎月1回総会を開催し審議します。但し、農地法第3条及び市街化調整区域内(300㎡以上)の申請並びに地目変換の市街化調整区域内(1000㎡以上)の申請、新設農家及び市外の住民が市内農地を取得する場合は、総会前に小委員会を開催し、現地調査及び申請人事情聴取を行い、地元担当農業委員の調査報告を含めて、事前審査をおこなう。					
	事業の目的	優良農地を確保し、魅力ある農業経営の推進を図り、かけがえのない農地を守り活かす。また、そのための農業委員の知識や行動力の向上をめざす。									
	この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
3 任意				市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	農業委員会等に関する法律(第3条、設置)									
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
		説明									
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	農地転用の許可数			260	260	234	240	240	240	
	活動指標①	農地転用の申請者数			260	260	234	240	240	240	
	活動指標②	総会、小委員会の開催回数			36	36	36	36	36	36	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			17,681	18,301	18,186	16,071	20,068		
		歳入(b)	受益者負担額			68	72	60	69	69	
			国県補助金等その他			5,179	4,311	3,789	3,604	3,604	
		(a) - (b) = 一般財源			12,434	13,918	14,337	12,398	16,395		
正職員		従事者数(単位:人)			1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		
		人件費(c)			9,396	9,305	9,305	9,305	9,305		
トータルコスト(a)+(c)			27,077	27,606	27,491	25,376	29,373				
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)											

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	事業目的により、適正な判断をされている。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	魅力ある農業経営の推進が進んでいると思われる。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	行政委員(農業委員)の見直し済						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	申請添付書類及び申請処理方法の見直しを行うことにより、事務量を減らすことができる。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	農業委員の知識等の向上のため研鑽に努める。							